

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月31日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 夢テクノロジー
コード番号 2458 URL <http://www.yume-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 佐藤 真吾
(氏名) 佐藤 大央 TEL 03-5940-2215
有価証券報告書提出予定日 平成23年12月15日

定時株主総会開催予定日 平成23年12月14日
配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	4,196	△2.2	125	△51.3	125	△50.8	△178	—
22年9月期	4,290	△34.0	256	12.3	256	14.4	219	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	△3,134.68	—	△13.3	5.8	3.0
22年9月期	3,879.52	—	16.7	10.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	2,079	1,260	60.6	22,075.22
22年9月期	2,268	1,423	62.8	25,140.32

(参考) 自己資本 23年9月期 1,257百万円 22年9月期 1,423百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	205	△519	△35	859
22年9月期	202	△11	△91	1,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△12.0	100	28.2	100	28.4	90	69.2	1,576.18
通期	3,800	△9.4	200	59.8	200	58.7	180	—	3,152.36

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 22「会計方針の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年9月期	57,100 株	22年9月期	56,628 株
23年9月期	— 株	22年9月期	— 株
23年9月期	56,814 株	22年9月期	56,628 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 重要な会計方針	20
(6) 会計処理方法の変更	22
(7) 表示方法の変更	22
(8) 財務諸表に関する注記事項	23
(貸借対照表関係)	23
(損益計算書関係)	23
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(企業結合等関係)	38
(持分法損益等)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
5. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 生産、受注及び販売の状況	39
(3) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、新興国の経済成長などに牽引されて緩やかな回復基調の動きが見られたものの、デフレ傾向の継続や円高の進行による原材料価格の高騰、さらに東日本大震災により深刻な被害を受けたことから先行きは不透明な状況となりました。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、在庫の調整等により生産回復の兆しが見受けられましたが、景気の先行きが不透明な状況のため一部研究開発費の削減や採用の抑制が続いておりました。

当社の営む人材アウトソーシング事業におきましては、景気の後退に伴い顧客企業との派遣契約の打ち切り、派遣料金の引下げおよび稼働時間の短縮等、非常に厳しい外部環境となっております。

このような状況の中、当社は、株式会社夢真ホールディングスが、平成23年4月25日から同年5月26日まで実施した当社普通株式および新株予約権に対する公開買付けの結果、同年5月31日付で同社の子会社となりました。今後は、同社のグループ会社として、同社のノウハウの活用により、営業力の強化及び収益性の向上に努めてまいります。

当事業年度におきまして、当社は、引き続き人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスを提供することで顧客企業のニーズに対応すると共に、営業力の強化を重点課題に挙げ、サービスの充実および派遣率の向上に努めてまいりました。しかしながら、派遣料金、稼働時間共に想定を下回り、売上高は前事業年度を下回りました。

また、前事業年度から引き続き販管費の抑制を行なっておりますが、想定以上の効果を得ることができず、さらに、次期以降の収益性の改善のため、支店の閉鎖移転・一棟寮の解約費用、希望退職者割増退職金及び株式会社夢真ホールディングスによる公開買付けに関するアドバイザー費用等を特別損失に計上したこと、並びに繰延税金資産の全額を取り崩すこととしたことから、営業利益および経常利益は前期を大幅に下回り、当期純損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高4,196百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益125百万円（前年同期比51.3%減）、経常利益125百万円（前年同期比50.8%減）、当期純損失178百万円（前年同期は当期純利益219百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(エンジニアアウトソーシング事業)

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、景気の後退に伴い顧客企業との派遣契約の打ち切り、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等の影響がありました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,633百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は115百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

(N&Sソリューション事業)

N&Sソリューション事業につきましては、当事業年度の売上高は454百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は8百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業につきましては、当事業年度の売上高は108百万円（前年同期比27.6%減）、営業利益は1百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱および電力不足に伴う生産活動の低下を背景とした、企業の設備投資を抑制した生産性向上への取り組みの継続により、厳しい雇用情勢は当面続くと予想されます。また、長引く円高や海外景気の下振れ懸念から、日本国内の経済状況は依然として不安定な状況で推移すると予想されます。

当社におきましては、親会社であります株式会社夢真ホールディングスのノウハウの導入により、営業力の強化および収益性の改善に取り組んでまいります。

具体的には、営業員に対する成果主義の徹底によるモチベーションの向上および組織全体でのバックアップ体制の構築や、固定費を中心とした販管費の見直しによるコスト管理の徹底を実施してまいります。

以上の結果、平成24年9月期の通期の業績につきましては、売上高3,800百万円（前事業年度比9.4%減）、営業利益200百万円（前事業年度比59.8%増）、経常利益200百万円（前事業年度比58.7%増）、当期純利益180百万円（前事業年度は178百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,931百万円（前事業年度末は2,038百万円）となり107百万円減少いたしました。

主な要因は、貸付金の増加（一百万円から500百万円）があったものの、現金及び預金の減少（1,209百万円から859百万円）、売掛金の減少（610百万円から519百万円）、繰延税金資産の減少（161百万円から一百万円）によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は148百万円（前事業年度末は229百万円）となり81百万円減少いたしました。

主な要因は、寮および事務所の集約化による敷金及び保証金の返還による減少（119百万円から92百万円）、繰延税金資産の減少（49百万円から一百万円）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は549百万円（前事業年度末は578百万円）となり29百万円減少いたしました。

主な要因は賞与引当金の増加（115百万円から170百万円）があったものの、買掛金の減少（19百万円から一百万円）、未払費用の減少（280百万円から251百万円）、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少（49百万円から一百万円）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は270百万円（前事業年度末は266百万円）となり4百万円増加いたしました。

主な要因は、その他うち資産除去債務の増加（一百万円から2百万円）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,260百万円（前事業年度末は1,423百万円）となり163百万円減少いたしました。

主な要因は当期純損失の計上により利益剰余金の減少（219百万円から41百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ349百万円減少し859百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は205百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少による収入（85百万円）、賞与引当金の増加による収入（54百万円）があったものの、仕入債務の減少による支出（19百万円）、未払費用の減少による支出（28百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は519百万円（前事業年度に使用した資金11百万円）となりました。

これは主に、短期貸付金による支出（500百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により使用した資金は35百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済（49百万円）によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第22期（平成22年9月30日）	第23期（平成23年9月30日）
自己資本比率（%）	62.8	60.6
時価ベースの自己資本比率（%）	52.4	51.6
債務償還年数（年）	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	83.5	372.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注) 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」、

利払いは損益計算書上に計上されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、財務体質の強化と将来の事業拡大のための内部留保の蓄積を図ることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

期末配当につきましては平成23年9月期の経営成績が178百万円の当期純損失となりましたため、無配当とさせて頂きたいと存じます。

また、次期の配当につきましても、財務体質の強化を図るため、無配当を予定しております。

株主の皆様には大変申し訳ございませんが、何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

1 株式会社夢真ホールディングスならびに夢真グループとの関係について

① 異動に至った経緯

株式会社夢真ホールディングス（コード番号：2362 上場証券取引所：大阪証券取引所 JASDAQ スタダード）が、平成23年4月25日より実施しておりました当社普通株式および新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成23年5月26日をもって終了し、本公開買付けに対し普通株式48,334株（当社の同日における総株主等の議決権の83.56%）の応募があり、その全株を取得することとなりました。

これにより、平成23年5月31日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、夢真HDが保有する当社の総株主等の議決権に対する割合が50%超となるため、同社は当社の親会社および主要株主である筆頭株主となりました。

一方、株式会社フルキャストホールディングス（コード番号：4848 上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部）は当社の親会社および主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

② 夢真グループの概況

当社の親会社である株式会社夢真ホールディングスは、平成23年9月30日現在において当社の発行済株式の84.65%を所有しております。

夢真グループは平成23年9月30日現在、株式会社夢真ホールディングスと、株式会社ユニテックソフト、株式会社我喜大笑、株式会社夢真メディカルサポートおよび当社の連結子会社4社で構成されており、建築技術者派遣事業、エンジニア派遣事業、子育て支援事業及び医療介護支援事業を主な事業としております。

③ 夢真グループにおける位置付け及び競合状況について

夢真グループが展開する事業は建築技術者派遣事業、エンジニア派遣事業、子育て支援事業、医療介護支援事業に分かれ、当社は夢真グループの一員としてエンジニア派遣事業を担っております。

④ 株式会社夢真ホールディングスとの人的関係

当社の役員9名のうち、当社の親会社である株式会社夢真ホールディングスの取締役、監査役、従業員を兼ねる者は5名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するとおりであります。

5名につきましては、同社グループとの経営情報の共有を図ることおよび当社の監査体制強化のために同社から取締役、監査役および非常勤監査役に招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社夢真ホールディングスにおける役職
代表取締役会長	丸山 直樹	
代表取締役社長	佐藤 眞吾	代表取締役会長兼社長
取締役	佐藤 大央	取締役
監査役	田中 義男	
監査役（非常勤）	松本 幸夫	監査役

⑤ 株式会社夢真ホールディングスならびに夢真グループとの取引関係

平成23年9月期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社夢真ホールディングス	東京都文京区	805,147	建築技術者派遣事業	(被所有) 直接 84.65	役員兼任	資金の貸付(注1)	500,000	関係会社短期貸付金	500,000
							受取利息	921	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間6ヶ月、一括返済としております。

2 日本人技術社員の確保ならびに定着率の向上について

当社は技術者派遣事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を積極的に推進しております。

また、社員の定着率の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。

今後も引き続きこれらの活動を継続的に行うことによって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 法的規制について

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて事業を営んでおります。

当社は関係法令を遵守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主としての欠格事由に該当もしくは法令に違反する事項が発生した場合には、事業の停止や派遣事業者の許可の取り消しをされる可能性があります、その場合には事業を営むことが出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあつた場合、当社の営む事業に不利な影響を及ぼすものであつた場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4 顧客企業の海外進出の影響について

当社が行なう技術者派遣事業の主要顧客は、自動車・電気機器・半導体等の製造業界に属しております。

このため、急激な円高の進行や金利変動の影響により、顧客企業における業績の悪化や開発拠点の海外移転等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられています。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内で制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6 機密情報の管理について

当社の営む技術者派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報の取扱いをしております。

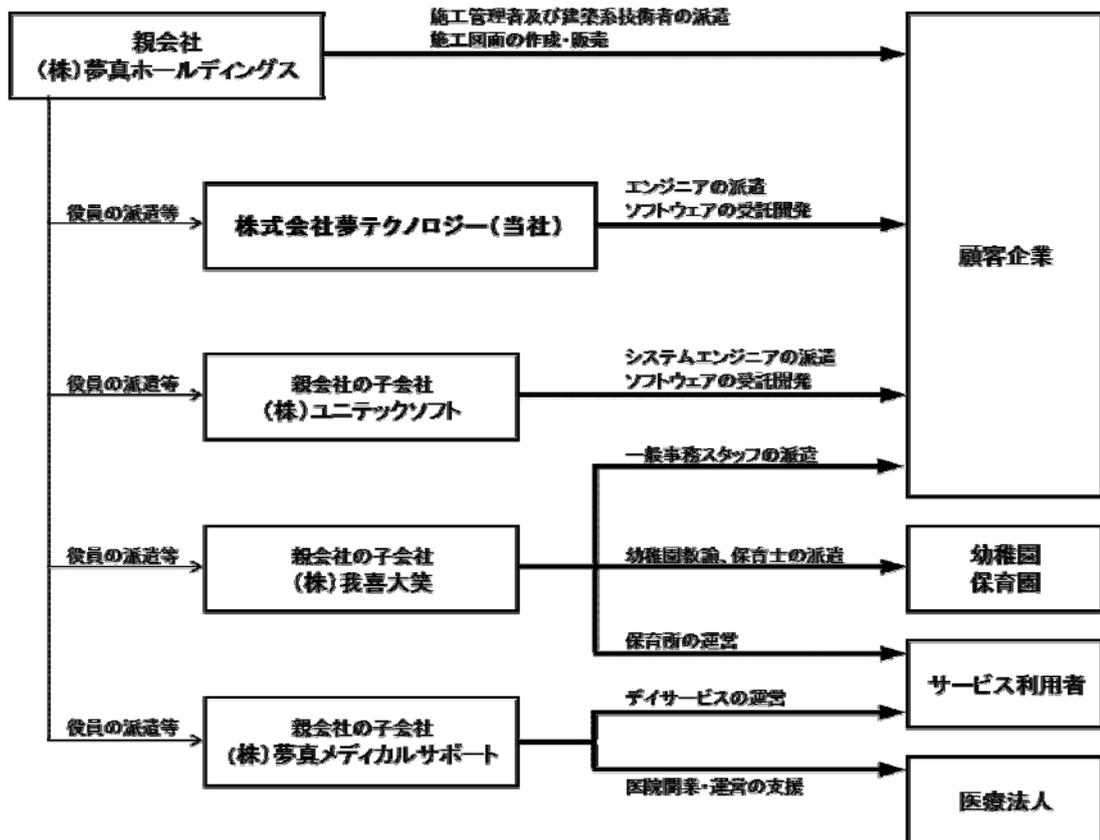
そのため当社では、全従業員に対して入社時および定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

しかしながら、万一顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社の親会社である株式会社夢真ホールディングスと、株式会社夢テクノロジー（当社）、株式会社ユニテックソフト、株式会社我喜大笑および株式会社夢真メディカルサポートの連結子会社4社で構成されており、建築技術者派遣事業、エンジニア派遣事業、子育て支援事業及び医療介護支援事業を主な事業として取り組んでおります。

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名
建築技術者派遣事業	施工管理者及び建築系技術者の派遣、施工図面の作成及び販売	株式会社夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	エンジニアの派遣、ソフトウェアの受託開発	株式会社夢テクノロジー（当社） 株式会社ユニテックソフト
子育て支援事業	保育所の運営、幼稚園教諭及び保育士の派遣、一般事務スタッフの派遣	株式会社我喜大笑
医療介護支援事業	デイサービスの運営、医院開業及び運営の支援	株式会社夢真メディカルサポート



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高付加価値の人材派遣事業」に特化して、高い技能を有した技術者を、自動車・電気機器・半導体等の製造業界を中心とした顧客企業に対し提供すること、さらに規模の拡大により雇用を創造し、仕事を通して社会に広く貢献できる人材を育てることを基本方針としております。

また次の項目を経営の理念としております。

- i) 従業員の生活のために、経営の安定性と報酬をできるだけ高めるように努めます。
- ii) 従業員が仕事を通して広く社会に参加でき、責任を果たすため、一人一人が成長できるよう育成します。
- iii) 会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるように邁進します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様の期待にお応えするためにも、上記目標を達成するための一翼を担うと共に、売上成長率15%以上、利益成長率15%以上を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記の経営方針を実践することによって、より多くの技術者に雇用を生みだす会社となり、高度な技術サービスを行うことによって、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

具体的には、グローバル化が進行している顧客ニーズに答えるべく、クロスボーダーで技術サービスを提供できるよう体制を整えてまいります。

また、顧客企業のニーズに併せた最先端の教育を当社技術者に行うことによって付加価値の高い技術サービスを提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

I) 営業力の強化

当社の主要顧客である製造業各社におきましては、在庫の調整等による生産回復の兆しが見受けられましたが、円高や東日本大震災を主因とする電力不足等による先行き不透明感から、一部研究開発費の削減や採用費・人件費の抑制が続いております。

このような環境の下、適正な能力を有した技術者を、適正な価格でマッチングするための、強力な営業部門が必要不可欠となります。

営業力の強化という課題に対して、当社は営業部門に対して半期毎の目標達成度によって報酬を決定する成果主義を徹底することによって、士気が高く、一人一人が目標達成に向けて戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めており、また今後は、グループ全体での、技術者情報・顧客情報の共有を図ることで、効率性の高い営業活動を行ってまいります。

Ⅱ) 採用の強化

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業における売上高の増加には、技術者の絶対数の増加が必要不可欠となります。そのため、エレクトロニクス分野、自動車業界を中心とする輸送用機器分野等の製造業における開発系技術者を新卒・中途共に積極的な採用活動を展開し、特に地方での採用に注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,071	859,754
受取手形	594	6,228
売掛金	610,547	519,391
仕掛品	713	—
原材料及び貯蔵品	916	—
前払費用	35,792	39,932
立替金	10,769	3,790
繰延税金資産	161,032	—
関係会社短期貸付金	—	500,000
未収入金	5,993	—
その他	5,717	6,345
貸倒引当金	△2,488	△4,134
流動資産合計	2,038,660	1,931,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,274	7,238
減価償却累計額	△5,856	△3,004
建物（純額）	1,418	4,233
工具、器具及び備品	94,357	87,041
減価償却累計額	△77,698	△74,739
工具、器具及び備品（純額）	16,658	12,302
有形固定資産合計	18,076	16,536
無形固定資産		
ソフトウェア	40,496	37,983
その他	634	634
無形固定資産合計	41,130	38,617
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	5,007	—
長期前払費用	1,492	—
繰延税金資産	49,086	—
敷金及び保証金	119,358	92,684
その他	600	634
貸倒引当金	△5,007	—
投資その他の資産合計	170,537	93,319
固定資産合計	229,743	148,473
資産合計	2,268,404	2,079,782

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,812	—
1年内返済予定の長期借入金	49,988	—
未払金	※1 27,181	38,098
未払費用	280,201	251,991
未払法人税等	10,349	10,177
未払消費税等	30,158	27,355
前受収益	2,626	—
預り金	42,597	50,961
賞与引当金	115,393	170,317
その他	426	183
流動負債合計	578,734	549,086
固定負債		
退職給付引当金	266,024	266,441
その他	—	3,759
固定負債合計	266,024	270,200
負債合計	844,758	819,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,500	869,400
資本剰余金		
資本準備金	183,675	189,575
その他資本剰余金	156,781	156,781
資本剰余金合計	340,456	346,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	219,689	41,595
利益剰余金合計	219,689	41,595
株主資本合計	1,423,646	1,257,352
新株予約権	—	3,142
純資産合計	1,423,646	1,260,494
負債純資産合計	2,268,404	2,079,782

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,290,183	4,196,658
売上原価		
当期派遣及び受託原価	3,246,506	3,313,339
売上原価合計	3,246,506	3,313,339
売上総利益	1,043,677	883,319
販売費及び一般管理費	※1, ※2 786,954	※1 758,217
営業利益	256,723	125,101
営業外収益		
受取利息	1,003	※2 1,178
その他	2,091	1,657
営業外収益合計	3,095	2,835
営業外費用		
支払利息	2,421	551
債権売却損	1,115	1,108
その他	77	302
営業外費用合計	3,614	1,962
経常利益	256,204	125,974
特別利益		
受入助成金	181,161	24,052
事業構造改善費用等戻入益	—	41,859
その他	—	474
特別利益合計	181,161	66,387
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,880	※3 1,666
固定資産売却損	※4 329	※4 109
特別退職金	45,222	16,849
店舗閉鎖損失	—	11,462
寮解約損	12,735	47,374
雇用調整支出金	199,930	38,477
震災に伴う停電時休業手当	—	8,072
事業構造改善費用	132,524	—
アドバイザー費用	—	25,998
その他	27,038	2,966
特別損失合計	419,662	152,977
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	17,703	39,384
法人税、住民税及び事業税	8,131	7,359
法人税等調整額	△210,118	210,118
法人税等合計	△201,986	217,477
当期純利益又は当期純損失(△)	219,689	△178,093

派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	60,411	1.9	79,232	2.4
II 労務費		3,041,285	93.7	3,096,018	93.5
III 外注加工費		7,657	0.2	1,932	0.1
IV 経費		137,344	4.2	135,443	4.0
当期総費用		3,246,700	100.0	3,312,625	100.0
期首仕掛品たな卸高		519		713	
合計		3,247,219		3,313,339	
期末仕掛品たな卸高		713		—	
当期派遣及び受託原価		3,246,506		3,313,339	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																	
※ 1	主な内訳は、次のとおりであります。	※ 1	主な内訳は、次のとおりであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家賃地代</td> <td>95,517</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>11,126</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>8,530</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	95,517	旅費交通費	11,126	荷造運送費	8,530		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家賃地代</td> <td>102,046</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>10,412</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>7,851</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	102,046	旅費交通費	10,412	荷造運送費	7,851
項目	金額 (千円)																		
家賃地代	95,517																		
旅費交通費	11,126																		
荷造運送費	8,530																		
項目	金額 (千円)																		
家賃地代	102,046																		
旅費交通費	10,412																		
荷造運送費	7,851																		

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	863,500	863,500
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	5,900
当期変動額合計	—	5,900
当期末残高	863,500	869,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,700	183,675
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	5,900
準備金から剰余金への振替	△551,025	—
当期変動額合計	△551,025	5,900
当期末残高	183,675	189,575
その他資本剰余金		
前期末残高	—	156,781
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	551,025	—
欠損填補	△394,243	—
当期変動額合計	156,781	—
当期末残高	156,781	156,781
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△394,243	219,689
当期変動額		
欠損填補	394,243	—
当期純利益又は当期純損失（△）	219,689	△178,093
当期変動額合計	613,932	△178,093
当期末残高	219,689	41,595
株主資本合計		
前期末残高	1,203,956	1,423,646
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	11,800
当期純利益又は当期純損失（△）	219,689	△178,093
当期変動額合計	219,689	△166,293
当期末残高	1,423,646	1,257,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,142
当期変動額合計	—	3,142
当期末残高	—	3,142
純資産合計		
前期末残高	1,203,956	1,423,646
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	11,800
当期純利益又は当期純損失（△）	219,689	△178,093
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,142
当期変動額合計	219,689	△163,151
当期末残高	1,423,646	1,260,494

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	17,703	39,384
減価償却費	14,152	8,825
ソフトウェア償却費	13,217	13,845
貸倒引当金の増減額(△は減少)	285	△3,361
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,425	54,923
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,355	417
受取利息及び受取配当金	△1,003	△1,178
支払利息	2,421	551
固定資産除却損	1,880	1,666
固定資産売却損	329	109
売上債権の増減額(△は増加)	1,149	85,521
未収入金の増減額(△は増加)	169,895	5,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,110	1,629
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	223,059	26,673
仕入債務の増減額(△は減少)	15,825	△19,812
前受収益の増減額(△は減少)	△222	△2,626
未払金の増減額(△は減少)	△124,973	11,279
未払費用の増減額(△は減少)	△134,277	△28,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,452	△2,802
その他	46,432	20,873
小計	225,148	213,665
利息及び配当金の受取額	1,003	256
利息の支払額	△2,245	△445
法人税等の支払額	△21,797	△8,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,108	205,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,265	△7,170
有形固定資産の売却による収入	138	1,099
無形固定資産の取得による支出	△10,201	△13,330
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
貸付けによる支出	—	△500,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,328	△519,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△91,612	△49,988
株式の発行による収入	—	11,676
新株予約権の発行による収入	—	3,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,612	△35,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,168	△349,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,903	1,209,071
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,209,071	※1 859,754

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>仕掛品 _____</p> <p>原材料及び貯蔵品 _____</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年） による定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却（償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準）</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>退職給付に係る会計基準の適用</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は32,121千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当期財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(キャッシュフロー計算書)</p> <p>前期まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」および「敷金及び保証金の増減額(△は増加)」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」の金額は△158,188千円、「敷金及び保証金の増減額(△は増加)」の金額は56,317千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高38千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当期末残高34千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)						
<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 315千円</p> <p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	530,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	530,000千円	<p>—————</p> <p>—————</p>
当座貸越契約の総額	530,000千円						
借入実行残高	-千円						
差引額	530,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																								
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は1.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.4%であります。</p> <p>主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,050千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">334,073千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">49,891千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,538千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,578千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">4,146千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">19,235千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">116,218千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">58,722千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,408千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">13,069千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">経営指導料 6,300千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,163千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">716千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">329千円</td></tr> </table>	役員報酬	41,050千円	給料及び賞与	334,073千円	法定福利費	49,891千円	賞与引当金繰入額	14,538千円	退職給付費用	4,578千円	教育研修費	4,146千円	旅費交通費	19,235千円	家賃地代	116,218千円	支払手数料	58,722千円	減価償却費	13,408千円	ソフトウェア償却費	13,069千円	貸倒引当金繰入額	285千円	建物	1,163千円	工具、器具及び備品	716千円	工具、器具及び備品	329千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は1.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.7%であります。</p> <p>主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">309,396千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">45,872千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,669千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,633千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">73,166千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,713千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">38,363千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,433千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">13,697千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,646千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 921千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,500千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> </table>	給料及び賞与	309,396千円	法定福利費	45,872千円	賞与引当金繰入額	13,669千円	退職給付費用	5,633千円	家賃地代	73,166千円	支払手数料	70,713千円	求人費	38,363千円	減価償却費	8,433千円	ソフトウェア償却費	13,697千円	貸倒引当金繰入額	1,646千円	工具、器具及び備品	166千円	ソフトウェア	1,500千円	工具、器具及び備品	109千円
役員報酬	41,050千円																																																								
給料及び賞与	334,073千円																																																								
法定福利費	49,891千円																																																								
賞与引当金繰入額	14,538千円																																																								
退職給付費用	4,578千円																																																								
教育研修費	4,146千円																																																								
旅費交通費	19,235千円																																																								
家賃地代	116,218千円																																																								
支払手数料	58,722千円																																																								
減価償却費	13,408千円																																																								
ソフトウェア償却費	13,069千円																																																								
貸倒引当金繰入額	285千円																																																								
建物	1,163千円																																																								
工具、器具及び備品	716千円																																																								
工具、器具及び備品	329千円																																																								
給料及び賞与	309,396千円																																																								
法定福利費	45,872千円																																																								
賞与引当金繰入額	13,669千円																																																								
退職給付費用	5,633千円																																																								
家賃地代	73,166千円																																																								
支払手数料	70,713千円																																																								
求人費	38,363千円																																																								
減価償却費	8,433千円																																																								
ソフトウェア償却費	13,697千円																																																								
貸倒引当金繰入額	1,646千円																																																								
工具、器具及び備品	166千円																																																								
ソフトウェア	1,500千円																																																								
工具、器具及び備品	109千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,628	—	—	56,628

(変動理由の概要)

該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,628	472	—	57,100

(変動理由の概要)

普通株式の株式数の増加472株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,209,071千円	現金及び預金 859,754千円
現金及び現金同等物 1,209,071千円	現金及び現金同等物 859,754千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6の規定により、記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境、長期・短期のバランス、中期計画書等を勘案し、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

資金運用につきましては、新たな事業投資に備え、余資については主に流動性、安定性を重視した金融商品で運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金はすべて1年以内の支払期日であります。1年内返済予定の長期借入金 は設備投資に係る資金調達であります。当該借入金に係る金利は、全ての借入について固定金利で調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は債権管理規程等に沿って、定期的取引先ごとに残高の管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。（注2）をご参照下さい。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,209,071	1,209,071	—
(2) 受取手形	594		—
貸倒引当金 (※1)	△2		—
	592	592	
(3) 売掛金	610,547		—
貸倒引当金 (※1)	△2,442		—
	608,105	608,105	
(4) 敷金及び保証金	119,358	119,106	252
資産計	1,937,128	1,936,874	252
(1) 買掛金	19,812	19,812	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	49,988	49,988	—
(3) 未払金	27,181	27,181	—
(4) 未払費用	280,201	280,201	—
負債計	377,182	377,182	—

※1 受取手形および売掛金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

これについては、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
(1) 現金及び預金	1,209,071	—	—	—
(2) 受取手形	594	—	—	—
(3) 売掛金	610,547	—	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境、長期・短期のバランス、中期計画書等を勘案し、必要な資金を調達しております。

資金運用につきましては、新たな事業投資に備え、余資については主に流動性、安定性を重視した金融商品で運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金はすべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は債権管理規程等に沿って、定期的取引先ごとに残高の管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。（注2）をご参照下さい。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	859,754	859,754	—
(2) 受取手形	6,228		—
貸倒引当金 (※1)	△24		—
	6,204	6,204	—
(3) 売掛金	519,391		—
貸倒引当金 (※1)	△2,077		—
	517,314	517,314	—
(4) 関係会社短期貸付金	500,000		—
貸倒引当金 (※1)	△2,000		—
	498,000	498,000	—
(5) 敷金及び保証金	92,684	92,464	219
資産計	1,973,959	1,973,739	219
(1) 未払金	38,098	38,098	—
(2) 未払費用	251,991	251,991	—
負債計	290,090	290,090	—

※1 受取手形、売掛金及び関係会社短期貸付金に含まれる貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0

これについては、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1) 現金及び預金	859,754	—	—	—
(2) 受取手形	6,228	—	—	—
(3) 売掛金	519,391	—	—	—
(4) 関係会社短期貸付金	500,000	—	—	—
(5) 敷金及び保証金	71,678	20,786	—	—

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年9月30日現在）

重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

当事業年度（平成23年9月30日現在）

重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成22年9月30日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年9月30日現在）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
① 退職給付債務 △277,062千円	① 退職給付債務 △290,506千円
② 未認識数理計算上の差異 11,038千円	② 未認識数理計算上の差異 24,064千円
③ 退職給付引当金 (①+②) △266,024千円	③ 退職給付引当金 (①+②) △266,441千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
① 勤務費用 45,905千円	① 勤務費用 42,117千円
② 利息費用 4,911千円	② 利息費用 1,662千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額 327千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額 4,073千円
④ 退職給付費用 (①+②+③) 51,144千円	④ 退職給付費用 (①+②+③) 47,853千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
② 割引率 0.6%	② 割引率 0.6%
③ 数理計算上の差異の処理年数 5年	③ 数理計算上の差異の処理年数 5年
(発生の翌事業年度から定率法により費用処理することとしております。)	(発生の翌事業年度から定率法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月19日)以降、権利確定日(上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	1,116
権利確定	—
権利行使	—
失効	220
未行使残	896

(注1) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名	当社の取締役 4名 当社の従業員 1名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株	普通株式 2,500株
付与日	平成14年8月19日	平成23年8月30日
権利確定条件	付与日（平成14年8月19日）以降、権利確定日（上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日）まで継続して勤務していること。	<p>新株予約権者は、以下の(a)又は(b)に掲げる条件を満たした場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(a) 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成24年9月期及び平成25年9月期の損益計算書における営業利益の金額がいずれも400百万円を超過すること。</p> <p>(b) 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年9月期及び平成26年9月期の損益計算書における営業利益の金額がいずれも400百万円を超過すること。</p> <p>なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降本新株予約権を行使することができない。</p>
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。	付与日から権利確定日まで。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日	自 平成27年1月1日 至 平成29年8月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	2,500
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	2,500
権利確定後 (株)		
前事業年度末	896	—
権利確定	—	—
権利行使	472	—
失効	—	—
未行使残	424	—

(注1) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	23,500
行使時平均株価 (円)	32,052	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	1,257

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	73.42%
満期までの期間 (注) 2	6年
配当率 (注) 3	0.00%
無リスク利率 (注) 4	0.516%

(注) 1. 満期までの期間 (6.04年間) に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 割当日 (平成23年8月30日) から満期日 (平成29年8月31日まで)

3. 平成22年9月期の配当実績によっております。

4. 満期まで期間に対応した償還年月日平成29年9月20日の長期国債288の流通利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,965千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">60,550千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,575千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,726千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,214千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,032千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,032千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,008千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,271千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">92,896千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">272,398千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">259千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474,834千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△425,748千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,086千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,118千円</td></tr> </table>	賞与引当金	46,965千円	未払費用	60,550千円	未払社会保険料	6,575千円	繰越欠損金	45,726千円	その他	1,214千円	小計	161,032千円	評価性引当額	-千円	計	161,032千円	貸倒引当金	1,008千円	退職給付引当金	108,271千円	減価償却超過額	92,896千円	繰越欠損金	272,398千円	その他	259千円	小計	474,834千円	評価性引当額	△425,748千円	計	49,086千円	繰延税金資産合計	210,118千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,319千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">13,797千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,998千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,819千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△94,819千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">108,441千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,053千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">362,194千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,781千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524,471千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△524,471千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table>	賞与引当金	69,319千円	未払費用	13,797千円	未払社会保険料	9,704千円	その他	1,998千円	小計	94,819千円	評価性引当額	△94,819千円	計	-千円	退職給付引当金	108,441千円	減価償却超過額	52,053千円	繰越欠損金	362,194千円	その他	1,781千円	小計	524,471千円	評価性引当額	△524,471千円	計	-千円	繰延税金資産合計	-千円
賞与引当金	46,965千円																																																																
未払費用	60,550千円																																																																
未払社会保険料	6,575千円																																																																
繰越欠損金	45,726千円																																																																
その他	1,214千円																																																																
小計	161,032千円																																																																
評価性引当額	-千円																																																																
計	161,032千円																																																																
貸倒引当金	1,008千円																																																																
退職給付引当金	108,271千円																																																																
減価償却超過額	92,896千円																																																																
繰越欠損金	272,398千円																																																																
その他	259千円																																																																
小計	474,834千円																																																																
評価性引当額	△425,748千円																																																																
計	49,086千円																																																																
繰延税金資産合計	210,118千円																																																																
賞与引当金	69,319千円																																																																
未払費用	13,797千円																																																																
未払社会保険料	9,704千円																																																																
その他	1,998千円																																																																
小計	94,819千円																																																																
評価性引当額	△94,819千円																																																																
計	-千円																																																																
退職給付引当金	108,441千円																																																																
減価償却超過額	52,053千円																																																																
繰越欠損金	362,194千円																																																																
その他	1,781千円																																																																
小計	524,471千円																																																																
評価性引当額	△524,471千円																																																																
計	-千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">45.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,230.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,141.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	地方税均等割	45.9	評価性引当額	△1,230.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,141.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>地方税均等割</td><td style="text-align: right;">18.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">491.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	地方税均等割	18.6	評価性引当額	491.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	552.2																																				
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																
地方税均等割	45.9																																																																
評価性引当額	△1,230.6																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,141.0																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																
地方税均等割	18.6																																																																
評価性引当額	491.4																																																																
その他	0.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	552.2																																																																

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は主として人材アウトソーシング事業を営んでおり、提供するサービスの特性と市場の類似性を考慮し、「エンジニアアウトソーシング事業」、「N&Sソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアアウトソーシング事業」は、半導体、電気電子、機械、情報、科学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業からの研究開発業務へのニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。「N&Sソリューション事業」は、ITインフラのライフサイクルすべてにおいて、コンサルティングから設計・構築、運用に至るまで、トータルなシステムソリューションの提供をしております。「ビジネスソリューション事業」は、IT分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,724,243	416,080	149,859	4,290,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,724,243	416,080	149,859	4,290,183
セグメント利益	246,452	15,666	△5,395	256,723

（注）当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

	報告セグメント			合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,633,812	454,419	108,427	4,196,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,633,812	454,419	108,427	4,196,658
セグメント利益	115,031	8,605	1,465	125,101

（注）当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フルキャストホールディングス	東京都品川区	2,780,000	人材サービス会社を傘下にもつ純粋持株会社	(被所有) 直接 68.6	役員兼任	経営指導料(注1)	6,300	未払金	315

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社フルキャスト	東京都品川区	80,000	短期業務支援事業	—	ソフトウェア開発の委託	ソフトウェア開発の受託(注2)	9,881	売掛金	840

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ディーソリューション(注3)	東京都千代田区	20,000	不動産業	—	不動産賃借	不動産賃借料(注4)	67,428	前払費用	2,979
							礼金の差入(注4)	—	前払費用	1,191
									長期前払費用	1,191
							敷金の差入(注4)	—	敷金及び保証金	35,550

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導料については、親会社との兼務役員数等に応じて決定しております。
- (注2) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 上記の不動産賃借取引は、外国人労働者等のための寮としての使用を目的としており、形式的には株式会社ディーソリューションを経由して行われた取引であります。実質的には有限会社インタービズ（当社代表取締役社長貝塚志朗が所有している会社）との取引であります。
- (注4) 不動産賃借料および敷金・礼金については、近隣取引相場等を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社フルキャストホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社夢真ホールディングス	東京都文京区	805,147	建築技術者派遣事業	(被所有)直接 84.65	役員の兼任	資金の貸付 (注1)	500,000	関係会社短期貸付金	500,000
							受取利息 (注1)	921	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間6ヶ月、一括返済としております。

2 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社夢真ホールディングス（JASDAQスタンダードに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 25,140円32銭	1株当たり純資産額 22,075円22銭
1株当たり当期純利益 3,879円52銭	1株当たり当期純利益 △3,134円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	219,689	△178,093
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	219,689	△178,093
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,628	56,814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年8月19日臨時株主総会決議、新株予約権。 (新株予約権の数896個) なお、これらの概要は、注記事項(ストックオプション等関係)に記載されております。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当の事項はありません。

② 役員の変動

1. 退任取締役

氏名	現職位
方山 典優	取締役 エンジニアアウトソーシング事業部 本部長

2. 異動日

平成23年10月31日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

② 受注状況

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量とその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
エンジニアアウトソーシング事業	3,633,812	△2.4
N&Sソリューション事業	454,419	9.2
ビジネスソリューション事業	108,427	△27.6
合計	4,196,658	△2.2

(3) その他

該当事項はありません。